



## 1. 職員数及び職員の任免に関する状況

### (1) 職員数の状況

(各年4月1日現在)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
職員数	154人	153人	154人	155人	155人
対前年増減数	—	−1人	1人	1人	—

※職員数は、一般職に属する職員数です。

### (2) 職員の採用、退職に関する任免の状況

平成31年3月には8名の退職者（定年退職2名、再任用任期満了者6名）があり、4月には8名の採用者（新規採用者4名、再任用者4名）がありました。企業団では、新規採用者と再任用者とを併せ一定人数の採用を行っています。

## 2. 人事評価の状況

### (1) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までににおける運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

### (2) 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成30年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用	○	○
ロ 人事評価を実施していない		

平成28年度より能力評価と業績評価からなる人事評価制度を導入し、職員の意欲、能力及び勤務の実績等を把握・評価することにより、その結果を昇給や勤勉手当へ反映させています。また、人材育成・勤務意欲の向上・適材適所の人事配置等を進めるとともに、職員が能力を有効活用することを通じて、組織力の向上を図ります。

## 3. 給与の状況

### (1) 職員給与費の状況

#### ① 総費用に占める職員給与費の状況（決算）

区分	総費用（A）	純利益	職員給与費（B）	総費用に占める職員給与費比率（B）/（A）
30年度	7,528,860千円	1,295,936千円	861,161千円	11.9%

総費用は、収益勘定による費用です。

#### ② 主な職員給与費の状況（決算）

区分	職員数	職員給与費			
		給料	その他の手当	期末・勤勉手当	計
30年度	155人	552,158千円	99,208千円	209,795千円	861,161千円

※職員数は、平成31年3月31日の人数です。その他の手当には児童手当、退職引当金は含みません。

## (2) 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
299,834円	330,054円	40歳3月

※平均給与月額は、4月支給分の給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当の合計です。

## (3) 職員の主な手当の状況

期末手当・勤勉手当

区分	期末手当支給割合	勤勉手当支給割合	年間支給総額
30年度	年間2.5月分	年間1.75月分	209,795千円

ほかに、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、寒冷地手当、特殊勤務手当等があります。

## 4. 勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間の状況

区分	勤務時間				週休日 休日	勤務態様
	始業時間	終業時間	休憩時間	1週間の 勤務時間		
本庁舎に勤務する職員	午前8時15分	午後5時	12時～13時	38時間45分	〈週休日〉土・日曜日 〈休日〉国民の祝日 12/29～1/3	日勤
浄水場に勤務 する職員	普通勤務	上に同じ	上に同じ			
	日勤	午前8時30分	午後7時30分		勤務時間中に 1時間20分	〈週休日〉4日毎に1日 ※休日は設けていません
夜勤	午後7時	午前8時50分				

### (2) 職員のその他の勤務条件の状況

有給の休暇として、年次有給休暇、病気休暇、産前・産後休暇、結婚休暇、忌引休暇、子の看護休暇、夏季休暇、育児参加休暇、短期介護休暇などがあり、無給の休暇として介護休暇などがあります。

### (3) 職員の休業の状況

平成30年度は、育児休業者は男性職員1名でした。

## 5. 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数：平成30年度は、病気休職者はいませんでした。

(2) 懲戒処分者数：平成30年度は、懲戒処分者はいませんでした。

## 6. 服務の状況

地方公務員法では、「職務命令に従う義務」「信用失墜行為の禁止」「守秘義務」「争議行為の禁止」「営利企業の従事制限」の服務の基本基準が規定されています。

※服務規律の遵守については、文書等により、機会のあるごとに周知徹底を図り、綱紀の肅正に努めています。

## 7. 退職管理の状況

平成31年3月31日付け退職者2名は、民間企業に再就職しました。

## 8. 研修の状況

企業団では、技術継承や人材育成のため、自己啓発研修、職別基本研修、配管実技講習会などの内部研修、日本水道協会や東北自治研修所などでの外部研修、日本水道協会や水道技術研究センターへの長期派遣研修、先進都市への短期派遣研修、他事業体との相互研修など、積極的に職員研修を行っています。

## 9. 福祉の状況

職員の健康管理について、法律により健康診断を年に1回行い、その結果については、産業医、衛生管理者が事後指導を行っています。

## 10. 長期定員管理計画の数値目標及び進捗状況

### (1) 定員管理計画目標（数・率）

平成31年（2019年）4月1日～令和10年（2028年）4月1日における定員管理の数値目標

平成31年4月1日 職員数	令和10年4月1日 職員数	純減数	純減率	計画期間		目標
				始期	終期	
155人	155人	—	—	平成31年4月1日 (2019年4月1日)	令和10年4月1日 (2028年4月1日)	155名体制の維持

### (2) 平成31年4月1日現在における定員の数値目標

事業規模に適応した組織体制の構築のため、業務の効率化等による人員抑制を図り、155人体制の維持に努めます。

### (3) 定員管理計画の年次別進捗（計画・実績）概要

(各年4月1日現在)

人数	区分	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	10年間 合計
		計画始期	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
減員	定年等	-2人	-3人	-1人	-4人	-1人	-3人	-4人	-5人	-3人	-3人	-88人
	再任用	-6人	-4人	-5人	-4人	-6人	-5人	-6人	-8人	-11人	-12人	
増員	新卒	4人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	88人
	再任用	4人	5人	4人	6人	5人	6人	8人	11人	12人	13人	
差引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員数		155人	155人	155人	155人	155人	155人	155人	155人	155人	155人	
	実績											

※減員は、前年度の定年退職者及び早期退職者、再任用職員。増員は、新卒採用者、再任用職員。